



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社

コード番号 9046 URL <https://www.shintetsu.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）井波 洋

問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画部部長 （氏名）坂本 義之 TEL 078-576-8671

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	5,862	1.4	843	△13.4	749	△8.8	500	△13.5
2026年3月期第1四半期	5,782	4.2	973	17.9	821	8.9	578	7.6

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 675百万円（16.6％） 2026年3月期第1四半期 579百万円（△1.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	63.32	—
2026年3月期第1四半期	73.08	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	92,321	25,762	27.9
2026年3月期	93,493	25,286	27.0

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 25,762百万円 2026年3月期 25,286百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	25.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	23,320	△0.1	2,410	△0.5	1,720	△7.6	1,190	△18.6	150.41

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	8,061,566株	2026年3月期	8,061,566株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	150,195株	2026年3月期	149,917株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	7,911,541株	2026年3月期1Q	7,912,354株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移したことや雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いたものの、中東情勢等を背景とした世界経済の先行き不透明感が継続し、また物価上昇の影響が長期化するなか、個人消費が停滞する状況で推移しました。

この間、当社グループにおいては、各部門において増収やコストの削減に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は5,862百万円となり前年同期に比べ80百万円(1.4%)増加、営業利益は843百万円となり前年同期に比べ130百万円(13.4%)減少、経常利益は749百万円となり前年同期に比べ72百万円(8.8%)減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は500百万円となり前年同期に比べ78百万円(13.5%)減少しました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、国や自治体の補助制度を活用しながら、軌道の強化や電気設備の更新工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めました。また、谷上駅においては1・2番線ホームへのエレベーター設置工事を、箕谷駅においてはホームへの階段をスロープにするバリアフリー化工事を進めております。

営業活動については、「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売したほか、山陽電気鉄道、神戸市交通局ならびに西日本旅客鉄道との4社局によるコラボハイキングにおいては、各地の「BE KOBE」のモニュメントを巡るハイキングを開催するなど、旅客誘致に努めました。

神戸市との連携事業では、地域との交流を通じた駅周辺の活性化を図る「神鉄沿線モウガエ」やアウトドアを通じた地域活性化を図る「KOBE Rail&Trail」を推し進め、当社沿線の魅力発信に努めました。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務の継続的な営業活動を展開するなど、増収に努めました。

タクシー業においては、2026年4月よりデマンド型タクシー(神戸市北区上唐櫃地域)の試験運行を実施し地域の活性化に取り組むとともに、配車アプリの活用や乗務員の採用に注力するなど、収益の拡大に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は3,680百万円となり、前年同期に比べ65百万円(1.8%)増加し、営業利益は616百万円となり、前年同期に比べ137百万円(18.2%)減少しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、収益の拡大を図るため当社が保有する賃貸物件へのテナント誘致を進めるとともに、2026年5月に千葉県船橋市において新規物件を取得しました。

また、土地建物販売業においては、神戸市北区の販売土地を売却しました。

なお、管理受託業務においては、2026年4月より新たに神戸市から「花隈駐車場(神戸市中央区)、荒田公園駐車場(神戸市兵庫区)、細田駐車場(神戸市長田区)」の管理運営業務を受託するとともに、神戸市及び神戸市道路公社から管理運営業務を受託している「三宮駐車場(神戸市中央区)」他6施設について、円滑な運営に努めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は569百万円となり、前年同期に比べ65百万円(12.9%)増加し、営業利益は225百万円となり、前年同期に比べ2百万円(0.9%)減少しました。

流 通 業

食品スーパー業においては、青果部門を中心とした生鮮部門の品揃えを強化するとともに、ご当地フェア等の集客策を実施するなど、販売促進策を各店舗で積極的に展開しました。また、移動スーパー「とくし丸」の顧客開拓を精力的に行うなど、収益の拡大に努めました。

コンビニ業及び飲食業においては、各種キャンペーンに注力し増収に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の流通業の営業収益は1,317百万円となり、前年同期に比べ4百万円(0.3%)減少し、営業利益は14百万円となり、前年同期に比べ1百万円(6.7%)減少しました。

そ の 他

保育事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めました。

なお、「神鉄スイミングスクール(神戸市北区)」は施設改修工事のため休業しております。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

引き続き、当社沿線のお客様のニーズに応じたサービスの充実に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のその他の営業収益は617百万円となり、前年同期に比べ19百万円(3.0%)減少し、営業損失は20百万円(前年同期は営業損失29百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,172百万円減少の92,321百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、買掛金が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,649百万円減少の66,558百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ476百万円増加の25,762百万円となり、自己資本比率は27.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日発表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324	1,728
売掛金	1,748	1,709
短期貸付金	45	45
販売土地及び建物	227	227
商品	125	130
貯蔵品	527	638
その他	2,453	530
流動資産合計	6,452	5,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,879	39,295
機械装置及び運搬具（純額）	5,448	5,378
土地	35,601	35,775
建設仮勘定	568	93
その他（純額）	484	463
有形固定資産合計	80,983	81,006
無形固定資産		
その他	821	790
無形固定資産合計	821	790
投資その他の資産		
投資有価証券	2,335	2,604
長期貸付金	133	129
退職給付に係る資産	2,356	2,377
その他	416	407
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	5,236	5,513
固定資産合計	87,041	87,311
資産合計	93,493	92,321
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,404	1,234
短期借入金	19,994	20,638
未払法人税等	412	260
前受金	396	541
賞与引当金	54	98
その他	2,679	3,300
流動負債合計	27,941	26,072
固定負債		
長期借入金	33,905	34,026
繰延税金負債	883	962
再評価に係る繰延税金負債	3,559	3,559
退職給付に係る負債	83	70
長期末払金	319	322
長期預り保証金	926	940
その他	587	602
固定負債合計	40,265	40,486
負債合計	68,207	66,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	11,072	11,375
自己株式	△393	△393
株主資本合計	22,390	22,692
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,198
土地再評価差額金	1,381	1,381
退職給付に係る調整累計額	507	489
その他の包括利益累計額合計	2,895	3,069
純資産合計	25,286	25,762
負債純資産合計	93,493	92,321

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	5,782	5,862
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	4,149	4,336
販売費及び一般管理費	659	682
営業費合計	4,808	5,019
営業利益	973	843
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	23	32
有価証券売却益	—	27
物品売却益	0	36
雑収入	6	9
営業外収益合計	30	106
営業外費用		
支払利息	163	194
雑支出	19	5
営業外費用合計	182	200
経常利益	821	749
特別利益		
工事負担金等受入額	16	2
特別利益合計	16	2
特別損失		
工事負担金等圧縮額	16	2
特別損失合計	16	2
税金等調整前四半期純利益	821	749
法人税、住民税及び事業税	247	244
法人税等調整額	△3	4
法人税等合計	243	248
四半期純利益	578	500
親会社株主に帰属する四半期純利益	578	500

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	578	500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	192
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整額	△14	△17
その他の包括利益合計	0	174
四半期包括利益	579	675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	579	675
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	548百万円	561百万円

(セグメント情報等の注記)

セグメント情報

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,612	456	1,317	5,386	396	5,782	—	5,782
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3	47	3	54	240	295	△295	—
計	3,615	504	1,321	5,441	636	6,078	△295	5,782
セグメント利益又は損失(△)	753	227	15	996	△29	967	6	973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額6百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	3,675	531	1,313	5,520	342	5,862	—	5,862
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	4	37	4	46	275	322	△322	—
計	3,680	569	1,317	5,567	617	6,185	△322	5,862
セグメント利益又は損失(△)	616	225	14	856	△20	835	8	843

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保育事業及び健康事業並びに建設業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額8百万円は、主にセグメント間取引であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。